

Brexit Newsletter - vol.135

Deloitte UK 日系企業サービスグループ
27th May 2020

Overview

5月11日の週に英国とEUの将来関係をめぐる3回目の協議が開かれたが、交渉は難航している。次の協議は6月1日の週に予定されており、その後、移行期間延長の交渉期限である6月末を迎えることとなる。

Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 5月19日、英国政府はEUとの第3回目となる協議の席で提示した、漁業、航空、エネルギー、社会保障等の12の分野に関する自由貿易協定の詳細な草案を公表した。
- この協定案の中には、英国側の首席交渉官であるDavid Frost氏からEU側の首席交渉官であるMichel Barnier氏に宛てた書簡も含まれていた。その中でFrost氏は、EUがこれまでに締結した既存の貿易協定を踏まえると、今回EU側が前例のないバランスを欠いた追加条項への合意を主張しているのは理解しがたいと指摘している。これに対し、Barnier氏は、EUは常に個別の協定を交渉するとして、EUの貿易政策には従うべき決まった型というものはないと応じた。
- 英国政府は新たな関税制度であるUK Global Tariffを発表した。これは移行期間の終了後に英国が最恵国待遇条項に基づき輸入するすべての品目に適用される。現在適用されているEUの対外共通関税制度に代わるものであるが、およそ2000種類の品目については関税が完全に撤廃されるとともに、その他の多くの品目でも関税率が簡素化される。
- 英米間の第1回目となる通商協議が終了した。第2回目は6月15日から開始予定である。先週の英国政府の発表によると、両国ともに包括的な貿易協定に向けた交渉を加速させたいと考えているとされている。
- 5月13日、英国政府は日本との通商協議の開始に当たり達成すべき目標を公表した。新たな貿易協定は、これまでのEU加盟国としての日EU経済連携協定に代わるものであるが、英国政府はこれを上回る協定を目指すとして、中小企業に特化した章を設けるなど英国企業にとってのさらなる恩恵を確保するとしている。
- 先週英国では、新たな移民法が賛成351、反対252で下院の第二読会を通過した。新たな移民制度の詳細は、今年後半に制定法文書により規定されるが、現在判明している限りでは、移民労働者の最低年収額は25,600ポンドに引き下げられている。

Deloitte UKは英国企業のCFOを対象とした「The Deloitte CFO Survey Q1 2020」（以下、本サーベイ）を公表した¹。以下は、Deloitte UKのチーフエコノミストによる、本サーベイ結果の主要事項についての考察である。

- COVID-19の感染拡大前に策定した年度計画から、売上高が平均して22%減少すると予想している。これはエコノミストの予想による英国GDPの減少率5.4%の4倍におよび、巨大でかつ国際的に事業展開する企業に与える影響が大きいことを示している。
- CFOの景況感は2008年の金融危機をはるかに下回る過去最低の水準にまで低下している。

¹ 「The Deloitte CFO Survey Q1 2020」は下記のリンク先より参照可能

<http://www2.deloitte.com/uk/en/pages/finance/articles/deloitte-cfo-survey.html>



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

JSG UK Brexit Leader

Tax Director

Tel: +44 (0)20 7007 6589

Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630

Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / Yukihiko Otani

Banking and Capital Markets

Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2024

Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / Yusuke Miura

Banking and Capital Markets

Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 2829

Email: ymiura@deloitte.co.uk

石川 航史 / Koji Ishikawa

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2067

Email: kojixishikawa@deloitte.co.uk

田中 恵 / Megumu Tanaka

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 8447

Email: mtanaka@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / Tatsuo Nakatsuji

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9778

Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

大橋 英生 / Hideo Ohashi

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 2221

Email: hohashi@deloitte.co.uk

- 59%の CFO は従業員に対する一時帰休を実施した、もしくはする予定であり、33%はサプライヤーを多様化し、30%はイングランド銀行の COVID-19 企業融資枠を利用した、もしくは利用する予定である。
- COVID-19 のビジネスに与えるネガティブな影響に対応するため、CFO の関心は成長からバランスシート強化へシフトしている。コスト管理、資金節約、資産売却、債務削減又はデレバレッジに重点を置いた、これまでにない防御的なスタンスを取っている。来年の設備投資・設備拡大の計画は史上最低水準にあるように、企業は一部の企業活動を凍結している。
- CFO は今後数か月で成長が回復し始めることを期待している。41%の CFO が5月に、同じく41%の CFO が6月にロックダウンの緩和が始まると予想している。76%の CFO は自社製品・サービスの需要が今年（2020年）後半に回復することを期待しており、第3四半期が業績回復に向けた重要な時期と見込んでいる。しかし、今年後半に企業活動が急速に回復するとは予想していない。ほとんどの CFO は2021年まで製品・サービスの需要が COVID-19 の感染拡大前のレベルに戻るとは期待しておらず、過半数である53%の CFO は企業活動がピークまで回復するのは2021年半ば以降になると考えている。
- ほとんどの CFO はサプライチェーンがより多様で弾力性を持つようになると考えている。
- 98%の CFO は、今回の危機の結果としてフレキシブルワーキングが急速に広まると予測している。





This publication has been written in general terms and we recommend that you obtain professional advice before acting or refraining from action on any of the contents of this publication. Deloitte LLP accepts no liability for any loss occasioned to any person acting or refraining from action as a result of any material in this publication.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 1 New Street Square, London, EC4A 3HQ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NSE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NSE LLP do not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more about our global network of member firms.

© 2020 Deloitte LLP. All rights reserved.